

テーマ：11月家計調査（勤労者世帯）

発表日：2005年12月27日（火）

～個人消費の復調傾向持続～

(No. J-193)

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL: 03-5221-4525
(要旨)

- 11月の実質消費支出（勤労者世帯）は、前年比+0.9%と2ヶ月連続で増加した。10-11月平均の実質消費支出（季節調整値）は7-9月期対比で+1.8%となっており、高額消費についても10月分は好調だったことなどから判断すれば、10-12月期の個人消費は復調傾向が持続する可能性が高まっていると判断できる。
- 11月の結果を費目別にみると、被服及び履物が前年比+16.6%、食料が同+1.4%と増加したことが全体を押し上げた。ただし、被服及び履物や食料の増加は、前年の反動による面もあり、11月の消費支出は前年対比では高めの伸びになっていると考えられる。もっとも、前年の反動増だけではなく、教養娯楽耐久財などについても増加がみられていること、景気ウォッチャー調査や百貨店売上高など11月の消費関連指標は改善を示す指標も少なくないことなどから判断すれば、今月も個人消費は底堅く推移したと考えられる。
- 今後も定率減税の縮小など税・社会保障負担増が見込まれていることは可処分所得の減少などを通じて個人消費の抑制要因となる懸念がある。ただし、雇用・所得環境の改善が続いていること、このところの株価上昇により、家計の購買意欲が刺激されやすいことや資産効果も見込めることなどを勘案すれば、個人消費は先行きも復調傾向で推移すると考えられる。

(単位：%)

		実質消費支出		実質可処分所得		消費性向		消費水準指数	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差	季調値	前年比
04	7-9月期	1.0	▲ 3.0	1.9	0.6	72.6	▲ 0.6	98.8	0.9
	10-12月期	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 3.6	74.0	▲ 0.2	97.0	▲ 1.6
05	1-3月期	0.3	3.2	0.1	4.1	73.2	0.2	100.7	1.4
	4-6月期	▲ 1.7	0.0	0.4	▲ 0.8	74.0	▲ 1.6	100.8	▲ 1.3
	7-9月期	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 2.4	73.4	0.9	97.6	▲ 1.1
04	11月	▲ 0.7	▲ 0.9	0.2	0.6	71.5	▲ 0.7	97.4	▲ 0.7
	12月	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 8.8	77.4	▲ 0.1	95.5	▲ 4.4
05	1月	2.6	8.2	0.9	12.0	74.8	1.5	103.2	2.5
	2月	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 0.6	0.1	71.6	▲ 2.5	100.0	▲ 0.4
	3月	1.7	▲ 1.1	▲ 0.0	▲ 3.4	73.3	1.6	98.9	1.9
	4月	▲ 3.1	3.6	3.7	6.9	71.2	▲ 6.0	102.4	▲ 3.1
	5月	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 3.4	▲ 6.8	75.3	1.4	100.6	▲ 1.4
	6月	0.1	▲ 1.4	0.6	▲ 1.8	75.6	▲ 0.3	99.3	0.7
	7月	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.3	1.8	71.6	0.0	95.7	▲ 2.8
	8月	▲ 1.3	3.2	▲ 2.1	▲ 1.7	75.1	0.7	98.6	▲ 0.8
	9月	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 2.8	1.8	73.6	2.1	98.6	0.2
	10月	1.3	1.2	▲ 0.3	0.8	73.9	1.3	99.6	1.5
	11月	0.9	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.6	73.8	1.9	98.7	1.2

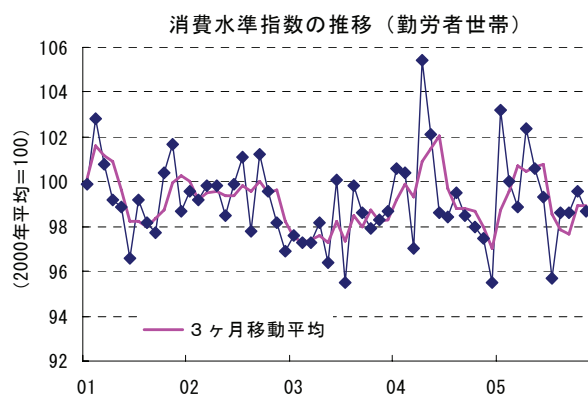
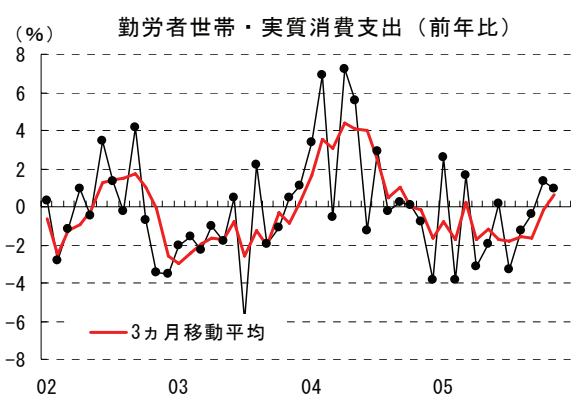
(出所) 総務省「家計調査」

○11月の実質消費支出（勤労者世帯）は、前年比+0.9%と2ヶ月連続で増加

11月の実質消費支出（勤労者世帯）は、前年比+0.9%と2ヶ月連続で増加した。10-11月平均の実質消費支出（季節調整値）は7-9月期対比で+1.8%となっており、高額消費についても10月分は好調だったことなどから判断すれば、10-12月期の個人消費は復調傾向が持続する可能性が高まっていると判断できる。

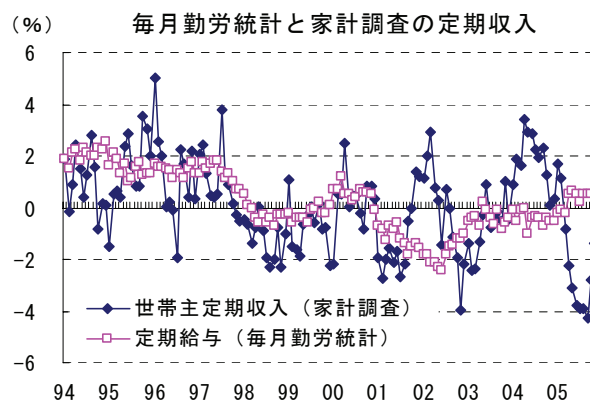
○食料や被服及び履物による前年の反動増もあってプラスに

11月の結果を費目別にみると、被服及び履物が前年比+16.6%、食料が同+1.4%と増加したことが全体を押し上げた。被服及び履物の増加は、月中旬以降の気温の低下や暖冬だった前年の反動増もあって冬物衣料が好調だったことが背景にある。また、食料についても、天候不順で高騰した生鮮食品に買い控えがみられた前年の反動増という面が強い。このため、11月分の消費支出は前年対比では高めの伸びになっていると考えられる。昨年の暖冬、天候不順などによる消費の落ち込みは12月においてもみられたため、12月分も前年対比では伸びが高まることには注意を要する。もっとも、前年の反動増だけではなく、教養娯楽耐久財などについても増加がみられていること、景気ウォッチャー調査や百貨店売上高など11月の消費関連指標は改善を示す指標も少なくないことなどから判断すれば、今月も個人消費は底堅く推移したと考えられる。



○サンプルバイアスは残るものの実勢との乖離は修正の方向

なお、これまでたびたび指摘してきた家計調査のサンプルバイアスはようやく修正の方向に向かってきている。着実に改善している毎月勤労統計の所定内給与と、家計調査の勤め先収入のうち定期収入では乖離が大きく、家計調査が消費支出の実勢を表していない可能性があった。11月の勤め先収入のうち定期収入は前年比▲1.4%と減少しており、毎月勤労統計ベースの所得とはまだ開きがある。したがって、消費支出に対しても下押し圧力が残っていると考えられるものの、そのマイナス幅は縮小してきている。サンプルの歪みによる家計調査の消費支出の下押し圧力は徐々に解消される方向にある。



○年度下期は冬季ボーナスの増加も個人消費の下支え要因に

個人消費の先行きを考えると、雇用・所得環境が改善傾向を辿っており、マインドは高水準で推移している。また、当研究所では冬季ボーナスも増加を見込んでおり、先行きも個人消費は底堅く推移すると予測している。このため、年度下期の個人消費を占う上では明日発表となる11月毎月勤労統計の特別給与の動向が注目だ（11-1月分の特別給与の大部分は冬季ボーナスである）。冬季ボーナスは12月支給の企業

がほとんどであることから11月分のみでは判断しにくいものの、11月の特別給与が増加していた場合は年度下期の個人消費の増加を後押しする材料となるだろう。

今後も定率減税の縮小など税・社会保障負担増が見込まれていることは可処分所得の減少などを通じて個人消費の抑制要因となる懸念がある。ただし、雇用・所得環境の改善が続いていること、このところの株価上昇により、家計の購買意欲が刺激されやすいことや資産効果も見込めることなどを勘案すれば、個人消費は先行きも復調傾向で推移すると考えられる。